

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,605,868 (565,521)	1,714,124 (592,006)	2,190,509
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	194,084	148,190	240,811
四半期(当期)利益	(百万円)	146,248	117,606	178,158
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	108,622 (31,553)	88,969 (27,483)	133,768
四半期(当期)包括利益	(百万円)	186,699	124,731	184,561
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	141,128	89,070	142,421
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	925,972	977,775	927,141
資産合計	(百万円)	3,156,315	3,270,512	3,068,685
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	66.43 (19.30)	54.41 (16.81)	81.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	66.39	54.37	81.77
親会社所有者帰属持分比率	(%)	29.3	29.9	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	151,253	68,321	293,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	112,785	129,511	154,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,667	68,511	94,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	249,987	242,336	231,929

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財
務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、住友化学グループ(当社および関係会社277社)が営む事業の内容について、
重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

(情報電子化学)

第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用の範囲に含めていた旭友電子材料科技(無錫)有限公司の持分
を追加取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

また、当社グループは、前連結会計年度末よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第3四半期連結累計期間の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ1,083億円増加し、1兆7,141億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,549億円、営業利益は1,426億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は890億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

（売上収益）

売上収益は、事業拡大に伴う数量増の影響が最も大きく、また原料価格上昇に伴う売価上昇による影響もあり、前年同四半期の1兆6,059億円に比べ1,083億円増加し1兆7,141億円となりました。

（コア営業利益／営業利益）

コア営業利益は、医薬品の国内における薬価改定や北米での販売費の増加、前年同四半期の一時的な事業譲渡益の計上による影響に加えて、石油化学の千葉工場やシンガポールでの定期修繕、健康・農業関連事業の原料価格上昇による交易条件の悪化などの影響により、前年同四半期の1,988億円に比べ439億円減少し1,549億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、前年同四半期において固定資産売却益を計上したことから、前年同四半期の65億円の損失に比べ58億円悪化し123億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前年同四半期の1,923億円に比べ497億円減少し1,426億円となりました。

（金融収益及び金融費用／税引前四半期利益）

金融収益及び金融費用は、当第3四半期連結会計期間末にかけて円安が進行し、多額の為替差益を計上したことから、前年同四半期の18億円の利益に比べ38億円改善し、56億円の利益となりました。以上の結果、税引前四半期利益は、前年同四半期の1,941億円に比べ459億円減少し、1,482億円となりました。

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び非支配持分に帰属する四半期利益)

法人所得税費用は306億円となり、税引前四半期利益に対する税効果会計適用後の法人所得税費用の負担率は、20.6%となりました。

以上の結果、四半期利益は、1,176億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する四半期利益からなり、前年同四半期の376億円に比べ90億円減少し、286億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の1,086億円に比べ197億円減少し、890億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、803億円増加し5,769億円となりました。コア営業利益は、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響や石油化学品の交易条件の悪化などにより前年同四半期に比べ189億円減少し518億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

リチウムイオン二次電池用セパレータや正極材料は需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、269億円増加し2,147億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ43億円増加し202億円となりました。

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落しましたが、テレビ用途、モバイル用途ともに需要の増加により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、143億円増加し3,009億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ87億円増加し223億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は、南米やアジアで出荷が増加しました。一方、メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となりました。また、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、35億円減少し2,127億円となりました。コア営業利益は、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化などにより、前年同四半期に比べ147億円減少し39億円となりました。

(医薬品)

北米では、ラツータ(非定型抗精神病薬)やアプティオム(抗てんかん剤)などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、86億円減少し3,718億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響や販売費の増加に加え、前年同四半期において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前年同四半期に比べ223億円減少し593億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、12億円減少し371億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ27億円減少し65億円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ2,018億円増加し、3兆2,705億円となりました。棚卸資産や有形固定資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,254億円増加し、1兆9,419億円となりました。主に有利子負債が増加しました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ764億円増加し、1兆3,286億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント減少し、29.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の減少や運転資金の増加等により、前年同四半期に比べ829億円減少し、683億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前年同四半期に比べ167億円支出が増加し、1,295億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の385億円の収入に対して、当第3四半期連結累計期間は612億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、685億円の収入となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ104億円増加し、2,423億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,219億円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

（健康・農業関連事業）

2018年6月1日、健康・農業関連事業研究所（兵庫県宝塚市）内に新設した合成研究棟「ケミストリーリサーチセンター（Chemistry Research Center）」（以下「CRC」という。）の稼働を開始しました。これまで宝塚地区内外に分散していた新薬探索から工業化検討までの国内における有機合成研究機能をCRCに集約することで、新薬の発明や製品開発の加速を図ります。

また、連結子会社であるベラント バイオサイエンス LLCは、2018年7月、「バイオリショナルリサーチセンター」を米国イリノイ州にある同社の本社近接地に建設した新施設に移転し、稼働を開始しました。この移転により、ベラント バイオサイエンス LLC本社と近接している立地を生かし、同社のマーケティング・販売と研究開発とのさらなる一体化を進め、研究開発強化につなげていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(注)2018年5月15日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2018年12月31日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,424,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,035,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,997,000	1,627,997	-
単元未満株式	普通株式 5,990,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,997	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	816株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,424,000	-	20,424,000	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.00
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,459,000	-	21,459,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		231,929	242,336
営業債権及びその他の債権		530,571	548,575
その他の金融資産		6,720	6,347
棚卸資産		446,801	508,613
その他の流動資産		38,797	58,995
流動資産合計		1,254,818	1,364,866
非流動資産			
有形固定資産	9	675,745	736,682
のれん	9	122,849	126,737
無形資産	9	232,629	239,926
持分法で会計処理されている 投資		294,370	310,169
その他の金融資産		316,888	327,068
退職給付に係る資産		67,693	67,101
繰延税金資産		62,146	59,603
その他の非流動資産		41,547	38,360
非流動資産合計		1,813,867	1,905,646
資産合計		3,068,685	3,270,512

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	289,190	400,211
営業債務及びその他の債務		486,832	497,786
その他の金融負債		52,244	55,503
未払法人所得税等		28,078	15,905
引当金		94,796	98,540
その他の流動負債		77,810	62,632
流動負債合計		1,028,950	1,130,577
非流動負債			
社債及び借入金	10	552,971	566,616
その他の金融負債		96,655	102,479
退職給付に係る負債		39,871	41,758
引当金		24,620	24,319
繰延税金負債		58,404	61,288
その他の非流動負債		15,000	14,881
非流動負債合計		787,521	811,341
負債合計		1,816,471	1,941,918
資本			
資本金		89,699	89,699
資本剰余金		21,688	20,887
利益剰余金		738,882	790,617
自己株式		8,296	8,320
その他の資本の構成要素		85,168	84,892
親会社の所有者に帰属する持分 合計		927,141	977,775
非支配持分		325,073	350,819
資本合計		1,252,214	1,328,594
負債及び資本合計		3,068,685	3,270,512

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5, 6	1,605,868	1,714,124
売上原価		1,048,167	1,159,407
売上総利益		557,701	554,717
販売費及び一般管理費		414,241	440,427
その他の営業収益	7	22,454	7,888
その他の営業費用	7	13,633	12,023
持分法による投資利益		40,049	32,446
営業利益		192,330	142,601
金融収益	8	11,269	13,866
金融費用	8	9,515	8,277
税引前四半期利益		194,084	148,190
法人所得税費用		47,836	30,584
四半期利益		146,248	117,606
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		108,622	88,969
非支配持分		37,626	28,637
四半期利益		146,248	117,606
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		66.43	54.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		66.39	54.37

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5	565,521	592,006
売上原価		370,305	398,173
売上総利益		195,216	193,833
販売費及び一般管理費		151,304	148,730
その他の営業収益		3,638	3,445
その他の営業費用		8,673	6,437
持分法による投資利益		17,356	8,558
営業利益		56,233	50,669
金融収益		1,921	3,372
金融費用		2,230	8,155
税引前四半期利益		55,924	45,886
法人所得税費用		20,530	9,782
四半期利益		35,394	36,104
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,553	27,483
非支配持分		3,841	8,621
四半期利益		35,394	36,104
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		19.30	16.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		19.25	16.78

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	146,248	117,606
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	22,607	2,274
確定給付制度の再測定	66	171
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	358	5,104
純損益に振り替えられることのない 項目合計	22,899	2,659
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	118	1,235
在外営業活動体の換算差額	18,543	4,305
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,109	1,074
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	17,552	4,466
税引後その他の包括利益	40,451	7,125
四半期包括利益	186,699	124,731
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	141,128	89,070
非支配持分	45,571	35,661
四半期包括利益	186,699	124,731

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	35,394	36,104
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	14,743	14,882
確定給付制度の再測定	-	178
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,225	3,313
純損益に振り替えられることのない 項目合計	15,968	11,747
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	94	1,006
在外営業活動体の換算差額	13,582	16,574
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,105	1,690
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	14,593	13,878
税引後その他の包括利益	30,561	25,625
四半期包括利益	65,955	10,479
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,274	4,774
非支配持分	8,681	5,705
四半期包括利益	65,955	10,479

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2017年4月1日		89,699	22,105	623,508	8,228	92,984	-
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	-	-	-
2017年4月1日調整後残高		89,699	22,105	623,508	8,228	92,984	-
四半期利益		-	-	108,622	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	17,292	6
四半期包括利益合計		-	-	108,622	-	17,292	6
自己株式の取得		-	-	-	52	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
配当金	11	-	-	27,797	-	-	-
非支配持分との取引		-	309	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	4,191	-	4,185	6
その他の増減額		-	-	369	-	21	-
所有者との取引額等合計		-	309	23,237	52	4,164	6
2017年12月31日		89,699	21,796	708,893	8,280	106,112	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2017年4月1日		4,924	2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	-	-	-
2017年4月1日調整後残高		4,924	2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
四半期利益		-	-	-	108,622	37,626	146,248
その他の包括利益		73	15,135	32,506	32,506	7,945	40,451
四半期包括利益合計		73	15,135	32,506	141,128	45,571	186,699
自己株式の取得		-	-	-	52	-	52
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
配当金	11	-	-	-	27,797	13,159	40,956
非支配持分との取引		-	-	-	309	3,582	3,891
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	4,191	-	-	-
その他の増減額		-	-	21	390	-	390
所有者との取引額等合計		-	-	4,170	27,768	16,741	44,509
2017年12月31日		4,851	12,603	113,864	925,972	332,121	1,258,093

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産		確定給付 制度の 再測定	
	2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	8,296	104,034	-	
	会計方針の変更による 影響額	3	-	60	-	-	-	
	2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	8,296	104,034	-	
	四半期利益	-	-	88,969	-	-	-	
	その他の包括利益	-	-	-	-	158	127	
	四半期包括利益合計	-	-	88,969	-	158	127	
	自己株式の取得	-	-	-	25	-	-	
	自己株式の処分	-	0	-	1	-	-	
	配当金	11	-	37,606	-	-	-	
	非支配持分との取引	-	801	-	-	-	-	
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	487	-	614	127	
	その他の増減額	-	-	175	-	110	-	
	所有者との取引額等合計	-	801	37,294	24	504	127	
	2018年12月31日	89,699	20,887	790,617	8,320	103,372	-	

		親会社の所有者に帰属する持分			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
注記	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
	2018年4月1日	2,852	16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
	会計方針の変更による 影響額	3	-	-	60	169	229
	2018年4月1日調整後残高	2,852	16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
	四半期利益	-	-	-	88,969	28,637	117,606
	その他の包括利益	-	-	-	101	7,024	7,125
	四半期包括利益合計	1,612	1,226	101	89,070	35,661	124,731
	自己株式の取得	-	-	-	25	-	25
	自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
	配当金	11	-	-	37,606	13,507	51,113
	非支配持分との取引	-	-	-	801	2,778	1,977
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	487	-	-	-
	その他の増減額	-	-	110	65	645	580
	所有者との取引額等合計	-	-	377	38,496	10,084	48,580
	2018年12月31日	1,240	17,240	84,892	977,775	350,819	1,328,594

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	194,084	148,190
減価償却費及び償却費	79,783	79,444
減損損失	1,964	-
持分法による投資損益(は益)	40,049	32,446
受取利息及び受取配当金	7,864	8,527
支払利息	7,993	7,686
事業構造改善費用	8,529	6,110
条件付対価に係る公正価値変動	2,026	5,458
固定資産売却損益(は益)	6,773	392
営業債権の増減額(は増加)	12,056	10,065
棚卸資産の増減額(は増加)	50,896	55,164
営業債務の増減額(は減少)	44,107	12,383
引当金の増減額(は減少)	9,664	1,861
その他	73,847	49,767
小計	156,665	100,135
利息及び配当金の受取額	33,112	26,413
利息の支払額	8,478	8,496
法人所得税の支払額	27,540	44,815
事業構造改善費用の支払額	2,506	4,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,253	68,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	105,670	123,877
固定資産の売却による収入	8,198	3,378
子会社の取得による収支(は支出)	13,164	3,348
投資の取得による支出	14,120	8,361
投資の売却及び償還による収入	4,674	1,680
その他	7,297	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,785	129,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,970	55,797
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	92,000	77,000
長期借入れによる収入	58,053	67,047
長期借入金の返済による支出	44,775	51,271
社債の発行による収入	39,790	49,725
社債の償還による支出	45,000	77,000
リース債務の返済による支出	2,494	2,395
配当金の支払額	27,797	37,606
非支配持分への配当金の支払額	13,149	13,496
非支配持分からの子会社持分取得による支出	4,925	1,701
その他	66	2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,667	68,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,557	3,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,692	10,407
現金及び現金同等物の期首残高	193,295	231,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,987	242,336

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>)で開示しております。当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取り決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2019年2月13日に代表取締役社長 十倉雅和によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下に記載の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月改訂。以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

IFRS第15号における収益認識は、顧客への財またはサービスの移転について企業が当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で行います。当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

- ステップ1：契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております(インプット法)。

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	496,612	187,748	286,596	216,178	380,421	1,567,555	38,313	-	1,605,868
セグメント間の 内部売上収益	4,820	4,228	655	2,082	8	11,793	49,663	61,456	-
計	501,432	191,976	287,251	218,260	380,429	1,579,348	87,976	61,456	1,605,868
セグメント利益 (コア営業利益)	70,712	15,910	13,586	18,618	81,633	200,459	9,131	10,743	198,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10,743百万円には、セグメント間取引消去1,343百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	576,887	214,652	300,938	212,683	371,815	1,676,975	37,149	-	1,714,124
セグメント間の 内部売上収益	4,695	6,119	713	3,761	9	15,297	46,252	61,549	-
計	581,582	220,771	301,651	216,444	371,824	1,692,272	83,401	61,549	1,714,124
セグメント利益 (コア営業利益)	51,785	20,209	22,305	3,932	59,299	157,530	6,475	9,070	154,935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 9,070百万円には、セグメント間取引消去1,861百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「3.重要な会計方針」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に变更しております。なお、売上収益およびセグメント利益に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
セグメント利益	198,847	154,935
事業構造改善費用	8,529	6,110
条件付対価に係る公正価値変動	4,280	5,458
固定資産売却益	6,773	392
減損損失	1,964	-
その他	1,483	1,158
営業利益	192,330	142,601
金融収益	11,269	13,866
金融費用	9,515	8,277
税引前四半期利益	194,084	148,190

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	176,508	67,512	98,050	78,477	132,337	552,884	12,637	-	565,521
セグメント間の 内部売上収益	1,686	1,627	173	902	4	4,392	18,877	23,269	-
計	178,194	69,139	98,223	79,379	132,341	557,276	31,514	23,269	565,521
セグメント利益 (コア営業利益)	28,859	5,597	4,577	10,251	23,486	72,770	2,808	3,744	71,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,744百万円には、セグメント間取引消去265百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,009百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	196,469	73,796	105,524	74,544	129,115	579,448	12,558	-	592,006
セグメント間の 内部売上収益	1,734	2,385	256	1,331	4	5,710	14,407	20,117	-
計	198,203	76,181	105,780	75,875	129,119	585,158	26,965	20,117	592,006
セグメント利益 (コア営業利益)	16,402	7,360	7,478	1,462	20,024	52,726	3,285	3,182	52,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,182百万円には、セグメント間取引消去823百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に变更しております。なお、売上収益およびセグメント利益に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
セグメント利益	71,834	52,829
事業構造改善費用	7,136	3,736
条件付対価に係る公正価値変動	8,347	1,392
固定資産売却益	-	368
減損損失	1,964	-
その他	1,846	184
営業利益	56,233	50,669
金融収益	1,921	3,372
金融費用	2,230	8,155
税引前四半期利益	55,924	45,886

6. 売上収益

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	218,012	127,527	10,180	57,216	156,461	32,475	601,871
中国	157,932	19,264	127,826	7,821	16,278	28	329,149
北米 (うち、米国)	10,872 (9,751)	24,351 (24,136)	5,192 (5,192)	41,350 (39,252)	188,881 (185,184)	116 (116)	270,762 (263,631)
その他	190,071	43,510	157,740	106,296	10,195	4,530	512,342
合計	576,887	214,652	300,938	212,683	371,815	37,149	1,714,124

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
固定資産売却益	6,773	392
事業譲渡益	8,962	-
その他	6,719	7,496
合計	22,454	7,888

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
事業構造改善費用(注)	8,529	6,110
その他	5,104	5,913
合計	13,633	12,023

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
受取利息	2,840	4,263
受取配当金	5,024	4,264
為替差益	1,700	4,842
その他	1,705	497
合計	11,269	13,866

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
支払利息	7,993	7,686
その他	1,522	591
合計	9,515	8,277

9.有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は104,357百万円です。当第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は131,135百万円であります。

10.社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
短期借入金	128,521	185,869
コマーシャル・ペーパー	34,000	111,000
長期借入金	417,478	435,031
社債	262,162	234,927
合計	842,161	966,827

(2)社債の発行・償還

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第55回 無担保社債	2017年9月13日	2037年9月13日	10,000	0.880	なし
住友化学株式会社	第56回 無担保社債	2017年9月13日	2027年9月13日	20,000	0.380	なし
住友化学株式会社	第57回 無担保社債	2017年9月13日	2024年9月13日	10,000	0.240	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第37回 無担保社債	2007年9月18日	2017年9月15日	20,000	1.940	なし
住友化学株式会社	第46回 無担保社債	2012年9月21日	2017年9月21日	25,000	0.572	なし

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第58回 無担保社債	2018年4月17日	2038年4月16日	30,000	0.900	なし
住友化学株式会社	第59回 無担保社債	2018年4月17日	2028年4月17日	20,000	0.355	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第38回 無担保社債	2008年4月22日	2018年4月20日	20,000	1.760	なし
住友化学株式会社	第40回 無担保社債	2008年12月22日	2018年12月21日	7,000	2.100	なし
住友化学株式会社	第48回 無担保社債	2013年6月12日	2018年6月12日	40,000	0.623	なし
大日本住友製薬株式会社	第5回 無担保社債	2011年9月8日	2018年9月7日	10,000	0.821	なし

11. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	16,351	10.00	2017年9月30日	2017年12月4日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621	12.00	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2018年9月30日	2018年12月3日

なお、基準日が各第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第3四半期連結会計期間末後となるものはありません。

12. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	108,622	88,969
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	108,622	88,969
期中平均普通株式数(千株)	1,635,112	1,635,030
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	66.43	54.41
	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	31,553	27,483
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	31,553	27,483
期中平均普通株式数(千株)	1,635,086	1,635,018
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	19.30	16.81

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	108,622	88,969
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	71	76
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	108,551	88,893
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,112	1,635,030
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	66.39	54.37
	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	31,553	27,483
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	73	43
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	31,480	27,440
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,086	1,635,018
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	19.25	16.78

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より IFRS 第 15 号を適用しております。これによる、基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益に与える影響は軽微であります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	262,162	265,559	234,927	237,645
長期借入金	417,478	420,778	435,031	438,588
リース債務	8,299	8,490	7,307	7,458

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金およびリース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませ

前連結会計年度(2018年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	63,773	63,773
長期未収利息	-	-	11,468	11,468
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	889	-	889
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	4,356	-	4,356
その他の金融資産	-	-	823	823
小計	-	5,245	76,064	81,309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	185,674	-	51,643	237,317
小計	185,674	-	51,643	237,317
合計	185,674	5,245	127,707	318,626
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	3,897	-	3,897
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	464	-	464
条件付対価	-	-	86,616	86,616
その他の金融負債	-	-	14,744	14,744
合計	-	4,361	101,360	105,721

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	66,752	66,752
長期未収利息	-	-	12,509	12,509
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	2,153	-	2,153
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	6,887	-	6,887
その他の金融資産	-	-	692	692
小計	-	9,040	79,953	88,993
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	179,695	-	60,956	240,651
小計	179,695	-	60,956	240,651
合計	179,695	9,040	140,909	329,644
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	3,580	-	3,580
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	523	-	523
条件付対価	-	-	95,956	95,956
その他の金融負債	-	-	13,824	13,824
合計	-	4,103	109,780	113,883

(2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
	期首残高	78,797	46,390	118,165	76,064	51,643
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	-	-
利得および損失合計	1,425	2,331	4,280	2,193	1,653	5,458
純損益(注2)	1,425	-	4,280	2,193	-	5,458
その他の包括利益(注3)	-	2,331	-	-	1,653	-
増加	-	10,588	952	-	7,957	449
減少	85	48	6,143	1,655	34	1,304
その他(注4)	562	103	1,640	3,351	263	3,817
四半期末残高	80,699	54,496	118,894	79,953	60,956	109,780

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 5 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額(前連結会計年度末94,708百万円、当第3四半期連結会計期間末99,091百万円)および割引率(前連結会計年度末4.08%、当第3四半期連結会計期間末4.50%)であります。
- ・FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

14. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および債務保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

(1) 保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
共同支配企業	111,976	134,376
従業員(住宅資金)	89	76
その他	491	587
合計	112,556	135,039

(2) 保証類似行為

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
共同支配企業	276,713	287,197

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(第138期中間配当)

2018年10月31日開催の取締役会において、第138期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	17,985百万円
1株当たりの中間配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。